

第1編 フレームワークプラン

1. 序章

1-1 キャンパスマスタープラン 2006 の目標

CMP 96 が策定されてから 10 年を経て、その間に大学も法人化され、また、北キャンパスの整備が急速に進むなど、キャンパスの環境や施設の計画・整備の面からも大きく変化してきた。さらに施設整備の経費は、国からの補助金のみで整備するのではなく、新たな整備手法が求められているところである。そのためにも施設マネジメントを一層推進する必要がある。このような状況のもと、CMP 2006 の策定にあたっての目標は、CMP 96 の計画骨子に加え次の 3 つの項目を踏まえて策定する必要がある。

(1) 「持続可能な発展 (Sustainable Development)」

北海道大学が教育・研究の重点的な目標のひとつに掲げている持続可能な発展へのビジョンは、キャンパスマスタープランを通底する計画理念においても第一に位置づけられる。

北海道大学のキャンパスが持続的に発展することは、ビジョンの実現を支える新しいイノベーション（学術的な革新）拠点をつくり上げることでもある。

(2) 学術的な革新を支える環境づくり

国際的な視点を加味すると学術的革新を単に教育・研究の内容や成果という面からのみ捉えるのではなく、その舞台となる国際的競争力があり、かつ総合的な環境づくりを目指し、長期的なビジョンを全学的に共有し、組織的な実現の体制によって取り組むことが肝要となる。

北海道大学が目指す学術的革新の拠点として必要なことは、大学は研究と教育の場であるが、同時に人格形成の場でもあるというプリンシプルの認識である。教育・研究を支える施設を含め、全人格形成と結びついた教育・研究が出来るキャンパス全体の施設・環境を長期的かつ持続的に構築する必要がある。

(3) 卓越した研究拠点、人材育成機能を重視した学術研究の基盤整備

「知の世紀」と言われる 21 世紀、大学キャンパスでの教育・研究

そして生活環境で重視されるべきことは、絶えず新しい刺激に満ちた知的かつ国際的交流が展開され、体感できることである。それを実現できる空間をキャンパスの環境・施設にわかりやすいかたちで組み込むことが 21 世紀のリーダーを育てる北海道大学に求められている。

そのためには、世界的水準の教育・研究を支える創造的な舞台でもあるキャンパスとして、学生が勉学に励み、専門外の研究者がビットに交流している姿と成果が見えるキャンパス・施設をつくり、学生や研究者そして全ての大学人を活気づけるシステムと施設環境づくりが必要となる。

1-2 計画の必要性

1-2-1 アカデミックプランとキャンパスマスタープラン

開学以来、北海道大学は教育・研究に関わる基本理念として、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」及び「実学の重視」を掲げ、培い、多数の社会のリーダーを送り出し、日本そして世界の拠点大学としての役割を担ってきた。

この 4 つの理念を軸に、新世紀における知の創成、伝承、実証の拠点として発展するために長期的なアカデミックプランに基づいた、キャンパスマスタープランの目標を策定する。

(1) フロンティア精神

- 21 世紀に至り、学問におけるパラダイム転換や新たに提起される人類的課題に答え得る研究を不断に展開することが、現代におけるフロンティア精神の発現である。
- 北海道大学は、学問の自由を基礎に、純理と応用の別を問わない創造性豊かな研究を推進するとともに、大学院組織等の柔軟な展開を通じて教育研究機能を飛躍的に発展させることにより、人類史的課題に答え得る世界水準の研究の推進を目指す。

(2) 国際性の涵養

- 教養教育（リベラルアーツ）の充実によって自文化の自覚に裏づけられた異文化理解能力を養い、外国語コミュニケーション能力を高め、国際的に活躍できる視野と知性を持つ人材を育成することの必要性はいうまでもない。
- 北海道大学は、学生及び教職員の国際性を涵養し、国際社会の

発展に寄与するため、海外留学・研修の機会を拡大するとともに、外国人研究者・留学生の受け入れを積極的に推進し、アジア・北方圏をはじめとする世界の人々との学術的・文化的・社会的交流の促進を目指す。

(3) 全人教育

- 北海道大学は、豊かな人間性と高い知性を涵養する幅広い人間教育を進め、自由・自主独立の精神の涵養と自律的個の確立を図るとともに、人権を尊重し、社会的要請に的確に対応しうる基盤的能力の育成を目指す。

(4) 実学の重視

- 北海道大学は、実学重視の理念の普遍的かつ今日的意義を追求し、現実世界と一体となった普遍的真理や、北海道の特性を生かした学問の創造を推進するとともに、社会との幅広い連携協働や社会貢献の一層の推進を通じて、教育・研究の成果を北海道、さらに日本、世界に還元する。あわせて大学院における高度な専門家及び職業人の養成並びに社会人教育を充実することを目指す。

このようなアカデミックプランの目標の実現を図るために、キャンパスマスタープランを策定し、さらにその方針に基づいた実現プログラムと施設整備及び施設マネジメントを行っていくことが重要となる。

具体的には、人格形成を育む環境づくり、学術的な革新や卓越した研究を支援するキャンパス施設提供と拠点の形成、国際競争力のある教育・研究を実践できる場づくりが求められる。

1-2-2 持続的発展のビジョンを支える視点

21世紀、知の創造と発展を支える北海道大学のキャンパスの持続的発展のビジョンを達成するためには、「環境」、「活動」、「組織」、「経営」という4つの視点から、それぞれの目標を定める必要がある。

環境

178 haの面積を持つ北海道大学札幌キャンパスを将来的に持続的に発展させるためには、130年の間、維持・発展されてきた環境資源を保全・利活用し、エネルギー消費を抑えつつ、地球環境

を損ねない配慮が必要である。

活動

10 研究科、5 学院、1 教育部、6 研究院、1 連携研究部、12 学部（平成 18 年 5 月現在）を抱える総合大学としての教育・研究活動をより発展・発揮させるため、社会の変化に柔軟に対応する施設環境整備のプログラムが必要不可欠である。

組織

キャンパスマスタープランは、大学構成員の共通理解のもとに策定する必要があり、そのための全学的な組織体制のもとに策定する。また、策定のプロセスもさることながら、時間軸を見据えた実現のプログラムを作成する必要がある。

経営

持続的な発展を目標とするキャンパスの施設環境を実現するためのプログラムづくりが必要になる。具体的には、キャンパス全体を博物館と見立てたキャンパス・エコ・ミュージアム^{*}構想や新入学生の教育等、学内の学生や教職員に対する施設環境整備だけではなく、広く社会と連携した持続的な教育・研究が展開する基盤的施設環境をつくり、新しい学術・文化創出の場としての大学キャンパスづくりなどが求められる。

* 用語集参照

これらの目標を支えるキャンパスマスタープランは、北キャンパスなど新たな具体的計画の推進の前提になる「土地利用」、「骨格の配置」を基本とした骨太の基本構造計画（フレームワークプラン）を構築することが必要となる。

また、北海道大学札幌キャンパスの特徴である環境・文化遺産を利活用し、学内の多彩な教育プログラムを関連させ、学生や地域住民などを対象とする環境教育プログラムを構築するなど、ハードの環境整備の視点とソフトの利活用計画の視点の双方が求められる。

1-2-3 中期目標・中期計画達成のための経営方針

北海道大学の中期目標・中期計画では、施設整備の目標として、下記の 4 項目を定めている。

- ① 文化性、国際性に富み、人と環境に優しいエコ・キャンパスを目指して、計画的な施設整備に取り組む。
- ② 既存施設の使用実態の点検・評価に基づき、全学的な有効活用を推進する。

- ③ 教育研究のための良好な施設環境の保持と安全性の確保を図るため、予防的な施設の維持管理体制を整備するとともに、資産価値の保全を図る。
- ④ 教育研究の目標を具現化するため、施設の自己点検・評価結果や社会的要請にも配慮しつつ、全学的かつ中長期的視点に立った着実な施設整備を行うことにより、必要となるスペース・機能の確保・充実に努める。

この4項目を達成するために、①大学が持つ資産をどのようにマネジメントしていくのかという施設マネジメントの考えに基づいた総合的な施設・環境についての計画策定に加え、②実施、管理、評価を含めた運営・活用の視点とシステムづくりが必要となる。

さらに、文部科学省の大学施設整備方針である第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画（平成18～22年度）では、大学としての施設整備方針の明確化、施設マネジメントの一層の推進、新たな整備手法の取り組み等が求められている。

そのために、これらを踏まえたキャンパスマスタープランを構築し、実現へと邁進して行く必要がある。

例えば、外国人留学生を含む大学院生学生宿舍や国際的産学連携施設など、今後の大学を特徴づける施設整備などは、民間へのアウトソーシングや外部資金の活用も含めて検討する必要がある。

1-2-4 大学と都市の連携

北海道大学は、平成16年に全国の国立大学法人に先駆けて、北海道、札幌市、北海道経済連合会、北海道経済産業局と地域連携協定を締結した。これは、「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」を推進することで、新事業や新産業を育成し、国内外の科学技術振興と経済活性化に寄与するという、産官学の地域貢献を目指したものである。

産官学の連携による地域貢献に加えて、大学と地域が共に持続的な発展を進めることができる具体的な大学と地域との連携計画を構築する必要性は今後益々重要なものとなってゆく。

そのために人材交流や人材育成などを含め具体的な取り組みを大学と北海道、札幌市などが一体となって実施することを検討する。具体的な例としては、北キャンパスにおける動線計画や周辺住民との社会連携などについて、北海道大学と札幌市の連携による環境整

備計画などがある。

さらに4つの検討項目を以下に示す。

- 大学の地域・行政連携窓口の明確化と連携組織の強化をより一層進めることで連携の内容とプロセスの展開化を図る。
- 現代GP^{*}や都市再生プロジェクトの提案などに積極的に取り組み、医学部・医学部保健学科・札幌市立大学・札幌市、さらには周辺地域を含めた新たな福祉（医療）環境を目指した地区をキャンパスとキャンパス周辺に構築するなどの方向性を視野にいて検討を行う。
- 北海道立工業試験所との道路の共有化などの空間的連携と共同研究化の推進などの運用上の連携の両方を目指す。
- キャンパス周辺地区のまちづくりにおいて、札幌市や民間企業、そして住民と協働できる体制や構想・計画の方針や内容を検討し、実現に向けたプログラムづくりを検討する。

*用語集参照